

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日



(E00011)

【表 紙】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】	2
2【経営上の重要な契約等】	2
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	4
(2)【新株予約権等の状況】	4
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4)【ライツプランの内容】	4
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6

2【役員の状況】	6
----------	---

第4【経理の状況】 7

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13

2【その他】	21
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 22

[四半期レビュー報告書]

当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	373,921	395,091	797,493
経常利益（百万円）	5,094	9,760	14,206
四半期（当期）純利益（百万円）	1,527	5,645	5,175
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,113	4,984	2,844
純資産額（百万円）	158,486	166,765	163,110
総資産額（百万円）	478,791	503,456	489,417
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.62	31.87	29.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.0	33.1	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	811	7,467	17,515
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,544	△13,265	△13,247
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△527	△3,591	372
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	52,689	66,415	75,582

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	34.13	41.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）の我が国経済は、東日本大震災発生直後に、一時的な停滞を余儀なくされましたが、その後、サプライチェーンの早期復旧等により、生産活動を中心に徐々に回復の兆しが出てきました。しかしながら、円高・株安の進行や欧州の財政問題がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり先行き不透明な状況が続いております。

一方、住宅業界におきましては震災影響による消費者の住宅購入意欲の低下が懸念されたものの、政府による住宅取得促進策の後押しもあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しが出ている等、需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと経営成績は、売上高は前年同期比で5.7%増加し3,950億91百万円となり、利益面では、営業利益は94億14百万円（前年同期比 93.2%増）、経常利益は97億60百万円（同 91.6%増）、四半期純利益は56億45百万円（同 269.7%増）と前年同期比で大幅な増益となりました。

また当社グループでは、東日本大震災の被災地における応急住宅の建設や、復興支援商品として価格を抑えた戸建住宅やリフォーム商品を発売する等、グループの総力を結集し事業を通じた支援に取り組んでおります。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 木材建材事業

国内における木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が前期を上回るペースで推移したほか、東日本大震災の影響による一時的な資材不足が発生したため、輸入商品を中心に取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇しました。特に輸入合板については需要が急増しました。一方、国内における建材製造事業においては震災直後に一時的に操業を停止した拠点があったものの、早期に操業を再開し、その後は堅調に推移しました。

その結果、木材建材事業の売上高は1,918億58百万円（前年同期比 5.7%増）、経常利益は26億31百万円（同 17.2%増）となりました。

② 海外事業

建材製造事業は、インドネシアでは堅調に推移しましたが、豪州においては同国経済の停滞と豪ドル高の影響等により低調に推移したほか、一昨年より操業を開始した中国でも収益貢献には至っておらず建材製造事業全般が伸び悩みました。また、住宅事業におきましては、米国では住宅市況の回復が遅れており業績は低位に推移したほか、豪州においても同国住宅市場の鈍化の影響で伸び悩みました。

この結果、海外事業の売上高は129億76百万円（前年同期比 2.9%増）、経常損失は8億8百万円（前年同期経常損失 4億2百万円）となりました。

③ 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、前期からの繰越工事中物件数の増加等により完工引渡棟数が前年同期実績を上回り、1棟当たりの完工単価も上昇したため売上高が増加し、また経費抑制効果等もあり、経常利益は大幅に増加しました。

リフォーム事業におきましても、リフォーム商品の訴求力を高めるために商品ブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合し、定価制戸建リフォーム商品や、定価制マンションリフォーム商品の拡販に注力したほか、首都圏を中心に人員、拠点の増強を行いました。

その結果、住宅事業の売上高は1,681億86百万円（前年同期比 10.9%増）、経常利益は85億62百万円（同 77.2%増）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数はやや伸び悩んだものの、消費者の住宅に対する「安心」、「安全」、「省エネ」への意識の高まりから、家庭用燃料電池「エネファーム」の搭載が増加したほか当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注も増加し、さらに、住宅外構工事の一体受注を進めたこともあり1棟当たり単価が上昇しました。

また、消費者のライフスタイルが多様化する中、生活提案型商品の販売にも注力しております。6月には自由設計ならではの工夫で子育て世代の家事や育児の負担軽減をコンセプトとした商品「mamato（ママト）」を発売し、受注は順調に伸びております。また10月には業界トップレベルの遮音性能で快適でストレスのない暮らしを実現する二世帯住宅の商品「ikiki（イキキ）」を発売しました。

その結果、受注金額は1,505億20百万円となり、前年同期比で4.7%増加しました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、震災により市場が停滞した不動産流通事業が苦戦したほか、戸建分譲住宅事業においても売出時期を見直したため、販売棟数・金額が減少しました。

その結果、不動産事業の売上高は196億72百万円（前年同期比 24.1%減）、経常利益は92百万円（同82.2%減）となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は20億35百万円（前年同期比 6.9%増）、経常利益は3億27百万円（同 35.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より91億66百万円減少して664億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は74億67百万円増加しました（前年同期は8億11百万円の増加）。これは営業債権やたな卸資産の増加、及び法人税等の支払が資金減少要因となった一方で、税金等調整前四半期純利益97億97百万円を計上し、住宅事業における工事中物件の増加により未成工事受入金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は132億65百万円減少しました（前年同期は185億44百万円の減少）。これは主に定期預金への預入や、ベトナムの製造子会社において設備投資を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は35億91百万円減少しました（前年同期は5億27百万円の減少）。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億13百万円であります。研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,837	4.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,708	3.22
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,815	2.15
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	53,672	30.25

(注) 1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC 2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で提出された変更報告書により、平成23年4月15日現在で住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,176	3.48
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	1,871	1.05
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,544	2.56
計	—	12,591	7.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,012,700	1,770,127	—
単元未満株式	普通株式 126,039	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,770,127	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	271,500	—	271,500	0.15
計	—	271,500	—	271,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,618	56,427
受取手形及び売掛金	112,427	117,536
完成工事未収入金	6,024	4,748
有価証券	20,000	3,000
商品及び製品	13,843	16,073
仕掛品	1,123	1,375
原材料及び貯蔵品	4,049	4,670
販売用不動産	31,492	30,843
未成工事支出金	31,242	36,595
繰延税金資産	7,915	8,556
短期貸付金	1,204	14,420
未収入金	45,513	46,779
その他	4,260	5,141
貸倒引当金	△1,272	△1,383
流動資産合計	333,439	344,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,244	51,643
減価償却累計額	△22,414	△22,629
建物及び構築物（純額）	28,830	29,014
機械装置及び運搬具	54,532	53,760
減価償却累計額	△40,667	△39,524
機械装置及び運搬具（純額）	13,865	14,236
土地	26,048	25,867
リース資産	6,615	7,456
減価償却累計額	△3,001	△3,756
リース資産（純額）	3,615	3,701
建設仮勘定	3,062	6,771
その他	17,800	18,213
減価償却累計額	△5,618	△5,877
その他（純額）	12,181	12,336
有形固定資産合計	87,602	91,925
無形固定資産		
のれん	201	998
その他	6,867	7,356
無形固定資産合計	7,068	8,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,458	45,823
長期貸付金	2,512	2,433
繰延税金資産	1,354	1,293
その他	12,130	12,036
貸倒引当金	△3,146	△3,187
投資その他の資産合計	61,309	58,399
固定資産合計	155,978	158,677
資産合計	489,417	503,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	97,548
工事未払金	57,143	56,353
短期借入金	18,588	18,467
リース債務	1,095	1,244
未払法人税等	6,909	3,895
未成工事受入金	37,524	47,771
繰延税金負債	10	62
賞与引当金	8,256	8,183
役員賞与引当金	60	—
完成工事補償引当金	2,007	1,939
災害損失引当金	545	335
資産除去債務	455	506
その他	18,165	19,003
流動負債合計	243,774	255,306
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,101	31,682
リース債務	2,445	2,557
繰延税金負債	8,782	8,294
退職給付引当金	6,152	5,661
役員退職慰労引当金	61	68
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	913
その他	15,616	15,774
固定負債合計	82,532	81,385
負債合計	326,307	336,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	111,901
自己株式	△267	△267
株主資本合計	161,861	166,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	3,477
繰延ヘッジ損益	154	△143
為替換算調整勘定	△4,005	△2,964
その他の包括利益累計額合計	1,025	369
少数株主持分	224	220
純資産合計	163,110	166,765
負債純資産合計	489,417	503,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	373,921	395,091
売上原価	312,628	331,510
売上総利益	61,292	63,580
販売費及び一般管理費	※1 56,419	※1 54,166
営業利益	4,873	9,414
営業外収益		
受取利息	93	135
仕入割引	176	186
受取配当金	420	488
持分法による投資利益	209	—
為替差益	—	580
その他	706	583
営業外収益合計	1,604	1,973
営業外費用		
支払利息	650	738
売上割引	264	299
持分法による投資損失	—	368
為替差損	343	—
その他	127	223
営業外費用合計	1,384	1,627
経常利益	5,094	9,760
特別利益		
固定資産売却益	25	113
投資有価証券売却益	—	5
確定拠出年金移行差益	—	※2 156
子会社株式売却益	273	—
特別利益合計	298	273
特別損失		
固定資産除却損	110	123
減損損失	※3 695	—
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	159	72
災害による損失	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
特別損失合計	1,675	236
税金等調整前四半期純利益	3,718	9,797
法人税、住民税及び事業税	3,442	4,041
法人税等調整額	△1,211	113
法人税等合計	2,231	4,155
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	5,642
少数株主損失(△)	△40	△3
四半期純利益	1,527	5,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	5,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,869	△1,400
繰延ヘッジ損益	△24	△297
為替換算調整勘定	△1,325	851
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	188
その他の包括利益合計	△4,600	△658
四半期包括利益	△3,113	4,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,064	4,989
少数株主に係る四半期包括利益	△49	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,718	9,797
減価償却費	4,131	4,067
減損損失	695	—
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	813	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△60
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	△68
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	△498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	7
受取利息及び受取配当金	△513	△623
支払利息	650	738
持分法による投資損益 (△は益)	△209	368
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	159	72
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	85	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,677	△3,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,324	△7,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,434	△2,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	944	3,529
前受金の増減額 (△は減少)	1,262	949
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,364	10,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△460	△571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△254	△197
その他	110	△218
小計	2,263	14,380
利息及び配当金の受取額	941	929
利息の支払額	△585	△764
法人税等の支払額	△1,808	△7,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	7,467

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,018	△15,000
定期預金の払戻による収入	18	9,028
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△52	△273
有形固定資産の取得による支出	△6,427	△5,832
有形固定資産の売却による収入	440	1,480
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△694
投資有価証券の取得による支出	△1,065	△129
投資有価証券の売却による収入	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27	—
長期貸付けによる支出	△27	△249
長期貸付金の回収による収入	73	310
その他の支出	△435	△311
その他の収入	575	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,544	△13,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,247	1,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△605	△829
長期借入れによる収入	200	2,179
長期借入金の返済による支出	△39	△4,632
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	△3,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,974	△9,166
現金及び現金同等物の期首残高	71,662	75,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,689	※ 66,415

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したCanyon Creek Cabinet Companyを連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 53百万円 川崎バイオマス発電(株) 2,730 Cascadia Resort Communities LLC 42 住宅・宅地ローン適用購入者 22,907 その他 1 <hr/> 計 25,733 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 175百万円	保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 49百万円 川崎バイオマス発電(株) 2,490 Cascadia Resort Communities LLC 38 住宅・宅地ローン適用購入者 19,358 その他 1 <hr/> 計 21,937 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 169百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,641百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> 2 _____	給料手当	19,641百万円	賞与引当金繰入額	6,474	退職給付費用	838	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	1,122	完成工事補償引当金繰入額	455	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,900百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table> ※2 確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。 3 _____	給料手当	18,900百万円	賞与引当金繰入額	7,318	退職給付費用	869	役員退職慰労引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	223	完成工事補償引当金繰入額	456
給料手当	19,641百万円																								
賞与引当金繰入額	6,474																								
退職給付費用	838																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																								
貸倒引当金繰入額	1,122																								
完成工事補償引当金繰入額	455																								
給料手当	18,900百万円																								
賞与引当金繰入額	7,318																								
退職給付費用	869																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
貸倒引当金繰入額	223																								
完成工事補償引当金繰入額	456																								
※3 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>徳島県 小松島市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場用地	徳島県 小松島市	土地	695																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
工場用地	徳島県 小松島市	土地	695																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成22年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,689</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,738百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,050	現金及び現金同等物	52,689	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成23年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,009</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">12,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,415</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,427百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,009	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	3,000	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物(現先)	12,998	現金及び現金同等物	66,415
現金及び預金勘定	62,738百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,050																
現金及び現金同等物	52,689																
現金及び預金勘定	56,427百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,009																
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	3,000																
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物(現先)	12,998																
現金及び現金同等物	66,415																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	181,459	12,610	151,630	25,922	371,622	1,904	373,526	394	373,921
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,741	3,277	1,423	622	14,063	4,849	18,911	△ 18,911	—
計	190,200	15,887	153,053	26,544	385,685	6,753	392,437	△ 18,517	373,921
セグメント利益 又は損失(△)	2,244	△ 402	4,831	518	7,192	241	7,432	△ 2,338	5,094

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,338百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,282百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において695百万円あります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	191,858	12,976	168,186	19,672	392,691	2,035	394,726	365	395,091
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,738	4,393	814	94	14,039	3,888	17,927	△ 17,927	—
計	200,596	17,369	168,999	19,766	406,730	5,922	412,653	△ 17,562	395,091
セグメント利益 又は損失(△)	2,631	△ 808	8,562	92	10,477	327	10,804	△ 1,043	9,760

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,043百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,013百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,850	33,729	7,880
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,000	20,000	—
合計	45,850	53,729	7,880

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,786	31,433	5,648
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,000	3,000	—
合計	28,786	34,433	5,648

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円62銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,527	5,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,527	5,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,145,230	177,138,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。